

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期千葉市まち・ひと・しごと創生寄付活用事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉市

3 地域再生計画の区域

千葉市の全域

4 地域再生計画の目標

これまで、本市の人口は国勢調査によると、2015年（平成27年）には約972千人、2020年（令和2年）には約975千人と安定的に増加しており、住民基本台帳によると2023年（令和5年）1月には約977千人となっている。しかし、令和2年国勢調査結果を踏まえた本市の独自推計によると、2020年代前半をピークに減少に転じ、さらに2040年（令和22年）には約923千人まで減少する見込みである。

年齢3区分別人口についてみると、2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけて、年少人口（0～14歳）は122千人から111千人、生産年齢人口（15～64歳）は598千人から570千人、老年人口（65歳以上）は238千人から250千人と推移している。また、令和2年国勢調査結果を踏まえた本市の独自推計によると、生産年齢人口及び年少人口は継続的に減少し、2040年（令和22年）には、2020年（令和2年）比で、生産年齢人口が約15%、年少人口が約12%減少する見込みである。一方、老年人口については継続的に増加し、2045年（令和27年）にピークを迎える見込みとなっている。

自然増減については2014年（平成26年）以降8年連続で、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、年々減少幅が拡大し、2021年（令和3年）には約3,500人の自然減となっている。また、合計特殊出生率については2021年（令和3年）には1.21となっており、千葉県の平均と同数値となっている。

一方で、社会増減（転入数と転出数）については、近年社会増の状態を維持して

いる。特に新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった2021年（令和3年）は、東京都東部及び千葉県北西部からの転入が増加する等、転入・転出の状況に変化が生じており、2021年（令和3年）には約5,100人の社会増となっている。

このような人口構造の変化により、将来的に人口が減少すると、経済・公共の担い手の減少による地域の魅力・活力の低下や生活インフラの機能不全、市民サービスの低下等、市民生活に様々な影響が生じる。

本市の地域特性に目を転じると、2020年（令和2年）における市民の通勤先は、市内が59.0%と過半数を超える一方、東京への通勤者は20.1%にとどまる。さらに、昼夜間人口比率も、中央区、美浜区では100%を超え、市全体でも98.1%と首都圏政令市で最も高い数値となっており、職住近接かつ広域的な仕事や学びの場として高い拠点性を有している。

また、3都心（千葉都心、幕張新都心及び蘇我副都心）を中心に、しごとや生活、教育、文化・スポーツ等の日常の暮らしに必要な機能が集積しており、市外に出ることなく日常生活が完結する利便性の高さを有している一方で、内陸部には緑豊かな里山や谷津田を有するとともに、海辺には東京湾において貴重なビーチが連なるほか、内陸部と海辺をつなぐ河川も多数流れる等、身近に体感できる自然を豊富に有している。

さらに、成田、羽田という2つの国際空港への高い交通利便性や、県内交通の要衝となっていることを活かし、県内はもとより、国内外との多様な交流が生み出されている。

このような、東京圏にありながら自立した性格を持った本市の特性を最大限に活かした、千葉市ならではのまちづくりを進めるための戦略的視点に基づき、地域社会・地域経済の活性化に取り組んでいく。

なお、取組の推進に当たっては、本計画期間中、次の事項を基本目標として掲げる。

- ・基本目標1 100年先に引き継ぐ 持続可能なまちづくり
- ・基本目標2 ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり
- ・基本目標3 世界とつながる 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくり
- ・基本目標4 都市機能の集積を活かした 地域経済・社会の活性化

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の戦略的視点
ア	温室効果ガス排出量削減率	13.3%	23.2%	戦略的視点1
ア	市民1人1日あたりの一般廃棄物総排出量	947グラム	932グラム	戦略的視点1
ア	緑と水辺のまちづくり活動への参加度	29.6%	32.2%	戦略的視点1
ア	緑被率	48.6%	現水準を保つ (±1%)	戦略的視点1
ア	雨水重点地区整備率	0%	23.0%	戦略的視点1
ア	下水道管の耐震化率	74.0%	88.0%	戦略的視点1
ア	上水道管の耐震化率	42.7%	45.0%	戦略的視点1
ア	自主防災組織結成率	59.9%	62.8%	戦略的視点1
ア	人口1万人当たりの建物火災の出火件数	1.4件	1.45件	戦略的視点1
ア	心肺機能停止傷病者の救命率	11.1%	14.5%	戦略的視点1
ア	交通事故死傷者数	2,576人	2,290人 ※2024年末時点	戦略的視点1
ア	刑法犯認知件数	5,829人	5,280人 ※2024年末時点	戦略的視点1
イ	市合計特殊出生率	1.21	1.25 ※2024年末時点	戦略的視点2
イ	6歳未満の子どもがいる子育て世帯の数	31,208世帯	30,970世帯	戦略的視点2
イ	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較(市立小・中学校)	小学・国語 0ポイント 小学・算数 1.0ポイント 中学・国語 1.0ポイント 中学・数学 1.0ポイント	小学・国語 0.5ポイント 小学・算数 1.0ポイント 中学・国語 1.0ポイント 中学・数学 1.0ポイント	戦略的視点2
イ	市内文化施設の年間イベント件数(市民会館・文化センター・文化ホールにおける文化系イ	1,130件	1,248人	戦略的視点2

	ベントの開催数)			
イ	成人のスポーツ実施率	65.5%	68.0%	戦略的視点2
イ	障害者(成人)のスポーツ実施率	17.3%	36.0%	戦略的視点2
イ	ICTの普及により生活が便利になったと感じる人の割合 (ICTが生活の利便性に寄与するものだと考えている人の割合)	83.0%	88.0%	戦略的視点2
ウ	健康寿命の延伸	健康寿命 男性80.04年 女性84.78年 平均寿命 男性81.45年 女性88.10年	平均寿命の 増加分を 上回る健康 寿命の増加	戦略的視点3
ウ	介護・支援を必要としない高齢者の割合 (75歳以上85歳未満)	81.9%	82.0%	戦略的視点3
ウ	高齢者の有業率 (65歳以上)	22.4%	25.2%	戦略的視点3
ウ	障害のある人が市民に理解されていると感じる障害者の割合	25%	28%	戦略的視点3
ウ	地域福祉活動に参加したことがある人の割合	29.1%	37.0%	戦略的視点3
ウ	地域で生活するようになった障害のある人の数	28人	31人	戦略的視点3
ウ	「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合	39.7%	60.0%	戦略的視点3
ウ	外国人と日本人の互いの生活習慣や文化などへの理解が進んでいると思う人の割合	41.0%	44.0%	戦略的視点3
ウ	チーム千葉ボランティアネットワークによるボランティア募集数	18件	70件	戦略的視点3
ウ	チーム千葉ボランティアネットワーク登録者数	1,983人	2,300人	戦略的視点3
エ	都心部(幕張新都心)の日々活動人口	190千人	230千人	戦略的視点4
エ	JR千葉駅乗車人員	86,911人/日	102,000人/日	戦略的視点4
エ	千葉市に都市アイデンティティがあると思う人の割合	57.0%	58.8%	戦略的視点4

エ	区画整理事業の宅地整備面積	40.5ha	46.0ha	戦略的視点4
エ	公共交通機関の乗車数	624千人/日	750千人/日	戦略的視点4
エ	市内のボトルネック箇所における混雑時の平均走行速度の改善度	47.4%	50.4%	戦略的視点4
エ	民営事業所の従業者数	409,835人	410,000人	戦略的視点4
エ	市内民営事業所数	32,235事業所	32,300事業所	戦略的視点4
エ	市内新設事業所数	7,393事業所	7,400事業所	戦略的視点4
エ	市内総生産額（名目）	41,364億円	41,400億円	戦略的視点4
エ	観光入込客数	13,832千人	23,300千人	戦略的視点4
エ	市の研修制度等を活用した新規就農者の人数	16人	42人	戦略的視点4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業名称

第2期千葉市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業

ア 100年先に引き継ぐ 持続可能なまちづくり事業

イ ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり事業

ウ 世界とつながる 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくり事業

エ 都市機能の集積を活かした 地域経済・社会の活性化事業

② 事業の内容

ア 100年先に引き継ぐ 持続可能なまちづくり事業

- ・ 縄文から受け継ぐ「自然と共生する」精神を活かした、SDGs 達成に向けた取組みを推進する。

- ・ 多様な主体の力を活かした、災害に強い、安全・安心なまちづくりを推進する。

【具体的な事業の例】

《環境・自然分野》

- ・ 都市型再生可能エネルギーの導入
- ・ 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化の推進 等

《安全・安心分野》

- ・ 避難行動要支援者の支援体制強化
- ・ 危険盛土による災害防止
- ・ 耐震診断・耐震改修の促進
- ・ 浸水対策の推進 等

イ ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり事業

- ・ 職住近接を活かしたゆとりある暮らしをつくる。
- ・ 市民が快適な暮らしを実感できるスマートシティを推進する。
- ・ 成熟社会を豊かにする、次代を担うひとづくりと文化芸術・スポーツのまちづくりを推進する。

【具体的な事業の例】

《環境・自然分野》

- ・ 都市における樹林地の保全と活用
- ・ 河川を活用したまちづくり 等

《子ども・教育分野》

- ・ ICT 教育の推進、不登校対策の推進 等

《文化芸術・スポーツ分野》

- ・ 新市民会館の整備
- ・ 次世代を担うアーティストやアスリートの育成支援 等

《都市・交通分野》

- ・ 先端技術を活用したモビリティサービスの実現
- ・ 市役所への手続等のデジタル化の推進

- ・デジタルデバイド対策
- ・スマートシティサービス実装促進 等

ウ 世界とつながる 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくり事業

- ・ 市民一人ひとりが属性に関わらず自分らしく活躍できる地域社会をつくる。
- ・ 「誰一人取り残さない」セーフティネットを構築する。
- ・ 市民の懐の深さとオリンピック・パラリンピックのレガシーを活かした共生社会をつくる。

【具体的な事業の例】

《健康・福祉分野》

- ・ 重層的・包括的支援体制の構築
- ・ コミュニティソーシャルワーク機能の強化
- ・ 障害者雇用の促進、発達障害への支援の推進 等

《子ども・教育分野》

- ・ ヤングケアラー支援体制の強化
- ・ 子どもの貧困対策の総合コーディネート 等

《地域社会分野》

- ・ 固定的な性別役割分担意識の解消及び女性活躍の推進
- ・ 外国人市民への生活支援 等

エ 都市機能の集積を活かした 地域経済・社会の活性化事業

- ・ 挑戦都市としての矜持を持ち、次の時代のトレンドを創出する。
- ・ 雇用・商業・観光の拠点として、圏域の中心的な役割を果たすまちづくりを推進する。
- ・ 地域特性を活かした広域連携を推進する。

【具体的な事業の例】

《都市・交通分野》

- ・ ちば共創都市圏における広域連携
- ・ 3都心のまちづくり推進
- ・ 広域・市内ネットワークを構築する道路整備 等

《地域経済分野》

- ・企業立地の促進
- ・企業の変革支援
- ・農業者や食品関連事業者の経営力向上支援 等

※なお、詳細は千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

53,200,000 千円（2023年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2023年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで